

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日
(第16期) 至 平成13年12月31日

関東財務局長 殿

平成14年3月29日提出

会社名 株式会社ピーエイ

英訳名 PA Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 加藤 博 敏

本店の所在の場所 新潟県新潟市紫竹山一丁目9番29号 電話番号 (025)241-2351

連絡者 取締役
管理本部長 鶴 卷 靖 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区九段北四丁目1番
3号飛栄九段北ビル3F 電話番号 (03)3237-8911

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
東京本社	東京都千代田区九段北四丁目1番3号 飛栄九段北ビル3F
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共29枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 経営上の重要な契約等	10
5 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1 設備投資等の概要	11
2 主要な設備の状況	11
3 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1 株式等の状況	13
2 自己株式の取得等の状況	16
3 配当政策	17
4 株価の推移	17
5 役員の状況	18
第5 経理の状況	20
1 連結財務諸表等	21
監査報告書	23
2 財務諸表等	27
第6 提出会社の株式事務の概要	52
第7 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

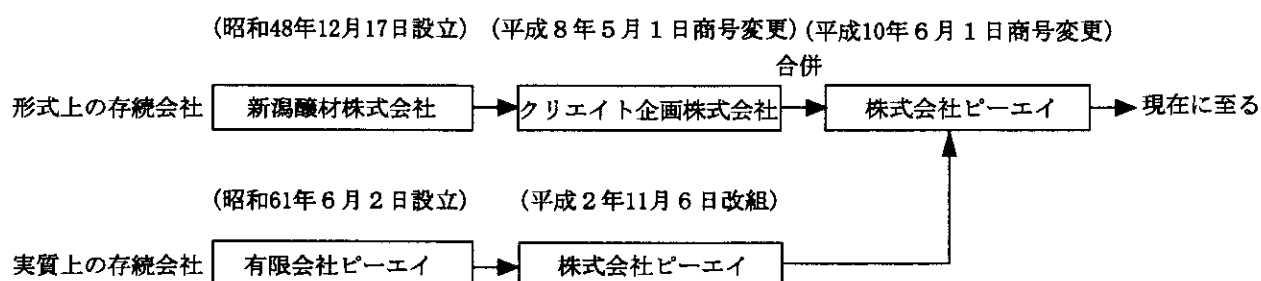
第一部 企業情報

はじめに

当社(昭和48年12月17日、新潟醸材株式会社として設立、平成8年5月1日、クリエイト企画株式会社
に商号変更、本店所在地新潟県新潟市、1株の額面金額500円)は旧株式会社ピーエイ(昭和61年6月2日、
有限会社ピーエイとして設立、平成2年11月6日、株式会社ピーエイに改組、本店所在地新潟県新潟市、
1株の額面金額50,000円)の株式の額面金額を変更するため、平成10年6月1日を合併期日として、同社
を吸収合併し(同時に商号をクリエイト企画株式会社から株式会社ピーエイに変更)、同社の資産・負債
及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合
併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社ピーエイでありますから、本書では
特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の期数を継承しておりますので、平成10年6月1日より始まる事業
年度を第13期としております。



第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

提出会社の最近6事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第11期 平成9年5月	第12期 平成10年5月	第13期 平成10年12月	第14期 平成11年12月	第15期 平成12年12月	第16期 平成13年12月
売上高 (千円)	1,084,605	1,202,057	660,424	1,082,414	1,491,214	1,518,486
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	161,483	175,409	54,587	109,690	134,789	△14,182
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	63,700	85,409	30,587	53,690	66,595	△46,222
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	60,150	60,150	60,150	158,150	498,150	498,150
発行済株式総数 (株)	1,150	1,150	115,000	656,000	11,036,800	11,036,800
純資産額 (千円)	263,831	343,847	353,330	503,295	1,587,078	1,538,669
総資産額 (千円)	818,329	610,678	551,428	667,612	1,844,803	1,710,585
1株当たり純資産額 (円)	229,418.56	298,998.23	3,072.43	767.21	143.80	139.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 2,500 新株 116 (—)	(—)	15 (—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	62,914.50	74,268.75	265.97	112.71	6.33	△4.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	6.33	—
自己資本比率 (%)	32.2	56.3	64.1	75.4	86.0	89.9
自己資本利益率 (%)	27.8	28.1	8.8	12.5	6.4	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	126.38	—
配当性向 (%)	4.0	—	5.6	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	93,550	△42,208
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△66,297	△17,807
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	997,047	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	199,863	1,224,163	1,164,147
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	78	69	52	59	87 (18)	109 (15)

- (注) 1 第11期から第16期までの売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第13期(平成10年6月1日から平成10年12月31日まで)は、決算事務軽減を目的に決算期を営業上の閑散期に合わせ、決算期変更を実施した結果、7ヶ月の決算期間となっております。
3 第13期は、株式40,000株を合併と同時に無償消却し、発行済株式総数を115,000株としております。
4 当社は平成11年3月1日付で額面株式すべてを無額面株式に一斉転換し、平成11年3月31日付で無額面普通株式1株を4株に株式分割しております。なお、第14期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第11期においては新株引受権付社債を発行しており、第12期から第13期においては新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場、非登録であり、第14期及び第16期においては期末において新株引受権の残高がなく、転換社債の発行もないため記載しておりません。
6 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、『最近6連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移』については記載しておりません。
7 従業員数は各期末時点の正社員のみ数であります。
8 平成12年2月22日開催の取締役会において、平成12年3月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成12年4月18日付で、1株を15.3株とする割合にて株式分割を行う旨決議しました。これにより、発行済株式総数は9,380,800株増加し、10,036,800株となりました。
9 平成12年7月6日を払込期日とする時価発行公募増資(調達金額1,012百万円)を行った結果、発行済株式総数は1,000,000株増加し、11,036,800株となりました。
10 持分法を適用した場合の投資利益については注記の対象となる関連会社が存在しないため、記載しておりません。
11 第15期より税効果会計を適用しております。
12 第15期より従業員数は就業人員数を記載しております。
13 第16期より財務諸表等規則の一部改正により、自己株式を資本の控除項目としたことに伴い、発行済株式総数から自己株式を控除して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算出しております。
14 第16期は、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

2 沿革

年月	沿革
昭和61年6月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。
平成2年11月	株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。
平成5年6月	長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊
平成7年6月	郡山(福島)営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。
平成7年12月	インターネット求人情報サービスINFONET(職ingサイト)を開設。
平成8年3月	東京本社開設。
平成9年11月	株式会社アイ・ディ・ジーコミュニケーションズ(現株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパン)と業務提携。 同社のコンピュータ専門誌とインターネットサイトによるIT(情報技術)人材専門の求人サイト「JOBWORLD」の管理運営業務を開始。
平成10年5月	電光掲示板LEDディスプレイの販売業務を開始。
平成10年6月	クリエイティブ企画株式会社に吸収合併、商号を株式会社ピーエイとする。 IT系人材情報インフラを活用し、IT人材に特化した人材情報配信サービス「JOBMAIL」事業を発足。
平成10年11月	有料職業紹介事業の許可を取得(事業所番号：13-01-ユ-0312)後、IT人材の人材情報の提供による有料職業紹介事業を開始。
平成11年4月	資格・教育支援サイト「LicenseWorld」を開始。TOEIC、MCP等の資格・受験情報、オンライン模擬試験等を掲載。
平成12年7月	東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。

3 事業の内容

当社の企業集団は、関連会社1社で構成されており、インターネットをフル活用し、IT人材を対象とした求人情報の提供、有料職業紹介、及びIT人材を中心とする資格取得希望者を対象とした資格・受験関連情報の提供を主たる業務としております。

○ インターネット事業

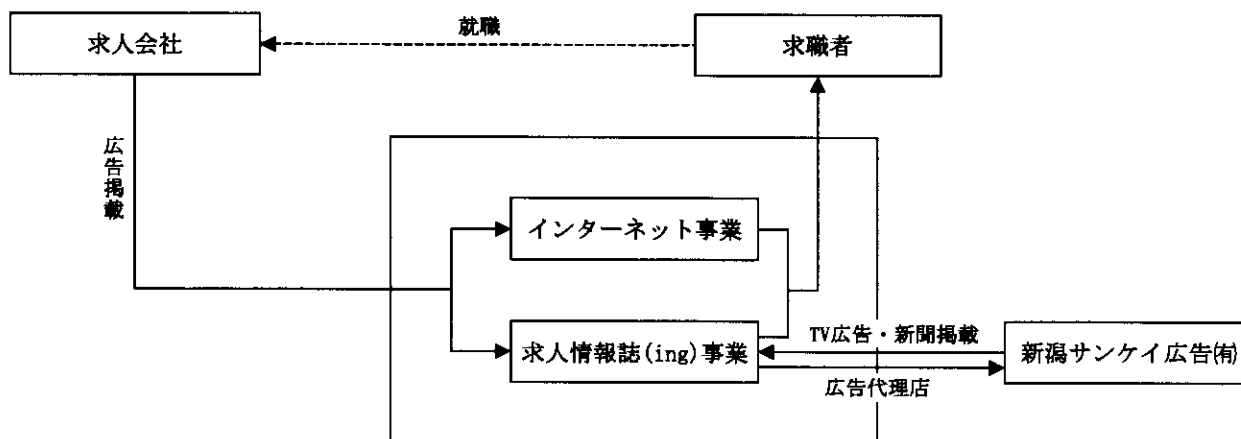
インターネット事業は、インターネットを中心としたIT人材のキャリアアップ・スキルアップマーケットプレイスを構築することでIT人材を囲い込み、インターネットでの求人情報の提供、有料職業紹介、及びIT人材を中心とする資格取得希望者を対象とした資格・受験関連情報の提供を東京本社で行っております。

○ 求人情報誌(ing)事業

求人情報誌(ing)事業は、「ing誌」の出版、インターネット・iモードを利用した求人情報の提供を新潟、長野、福島の各県で行っております。新潟においては関連会社である新潟サンケイ広告有限公司が地元テレビ、新聞の一次代理店となっているのを利用して幅広く広告掲載に対応しております。

なお、第16期下期においてLED事業を求人情報誌事業に吸収再編いたしました。

また、子会社であった有限会社アップーハンドと有限会社エフアイは、平成13年12月31日付で解散しております。



4 関係会社の状況

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	摘要
新潟サンケイ広告㈱	新潟県新潟市	3,000	求人情報誌	33	新聞媒体、特定のテレビ局に係る広告代理店。役員の兼任あり。	

(注) 主要な事業の内容欄には事業部門の名称を記載しております。

5 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成13年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
109 (15)	29.3	2.6	3,649,366

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 従業員数が著しく増加したのは、主に東京本社において、業容拡大のために人材を増加したことによるものであります。(23名増、前期比25.3%増)

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当期における我が国の経済は、デフレの長期化、株価の低迷により、依然景気回復の兆しが見えないまま低調に推移いたしました。内閣府が発表した平成13年12月の景気動向指数によると、景気の現状を示す一致指数は、生産指数、大口電力使用量、投資財出荷指数の変化方向がプラスになったものの、消費関連、雇用関連の指標がマイナスとなっていることから、12ヶ月連続で50%を下回りました。

その中で、IT産業は半導体を中心としたIT製造業が大きく減速しているものの、ITサービス業は、企業が競争の激化による競合他社との差別化やコスト削減のためのIT投資を積極的に行っていることから、市場は堅調に推移しております。IDC Japan発表資料によると、ITサービス市場は2000年に対前年比6.7%増の5兆2,777億円となり、2005年には7兆9,000億円に到達する見通しであると発表されました。そのため、各社共、IT人材の採用を強化しております。

このような状況下、当期(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)における当社の業績は、売上高1,518百万円(前期比1.8%増)、営業損失24百万円、経常損失14百万円、当期純損失46百万円となりました。

インターネット事業は、売上高798百万円(前期比24.2%増)と人材紹介を中心に伸ばいたしました。収益的には、履歴書獲得数強化のためのWeb提携拡大による原価増と営業部門、人材紹介部門、情報戦略部門強化のために先行的に人員増を行いながらも収益を確保することができました。一方、求人情報誌(ing)事業は、売上高720百万円(前期比15.1%減)となり、第1四半期売上高が前年同期比38.1%増と堅調に推移したものの、4月以降、景況低迷による雇用情勢の悪化で減速しました。また、競合他社と発行サイクルを合わせるためにing誌の発行回数を増やしたため、原価が増加し、収益を圧迫する非常に厳しい状況となりました。その対応として第3四半期に個別原価の削減、人員削減を行いました。第4四半期から更なる雇用情勢の悪化で、改善に至りませんでした。

このように、当期においてはインターネット事業が先行的に人員補強等を行いながらも収益を確保し、売上構成比52.6%と過半数を超えるコア事業に成長しましたが、求人情報誌(ing)事業の収益減が大きく業績に響く結果となりました。

(1) インターネット事業

当期のインターネット事業の売上高は、JOBMAIL事業にて人材紹介412百万円(前期比80.3%増)、求人広告300百万円(前期比18.4%減)、LicenseWorld事業にて85百万円(前期比85.4%増)、合計798百万円(前期比24.2%増)と人材紹介を中心に伸ばいたしました。

IT人材のキャリアアップ支援事業「JOBMAIL」は、営業部門、人材紹介部門強化のための人員増を図ったことで、求人広告と人材紹介をミックスしたハイブリッド型人材紹介「プレミアムサーチ」を中心に売上高の増加、人材紹介における内定数の増加を図ることができました。また、当社が構築したIT人材のキャリアアップマーケットプレイスをさらに拡大し、IT人材の囲い込みを強化するために、株式会社ベクターと提携し、同社の運営するダウンロードサイト「Vector」の転職情報コーナーにIT人材の求人情報を提供、またヤフー株式会社と提携し、同社の運営する「Yahoo!Japan」の「求職・転職コーナー 転職情報」と「求職・転職コーナー 求人特集」にIT人材専門の求人情報を提供したことで、履歴書獲得数を増加することができました。これにより、人材マッチング力、履歴書数共に増加させることができたと同時に、来期に向けての体制を整えることができました。

IT人材のスキルアップ支援事業「LicenseWorld」では、従来から行っている学校への入学ナビゲートサービスにセミナーナビゲートサービスを加えるなど商品の改善改良を行うと共に、販売強化を行い、売上高増につながりました。

(2) 求人情報誌(ing)事業

当期の求人情報誌事業の売上高は720百万円(前期比15.1%減)となりました。

一般求人情報市場は、景況悪化の影響を受けて非常に厳しい状況になっております。社団法人全国求人情報誌協会によると、求人広告掲載件数が、平成13年3月の312千件をピークに12月には206千件までに落ち込んでおります。また、有効求人倍率も12月で新潟県0.46(前年0.67)、長野県0.66(前年1.16)、福島県0.46(前年0.67)とさらに悪化しております。

その中で、当社はインターネット事業で培ったインターネットによる求人情報提供のノウハウを活かし、ヤフー株式会社と提携し、同社の運営する「Yahoo!Japan」に求人情報の提供を開始すると共に、当期12月に「求人情報マガジン ing」を全面リニューアルいたしました。これにより、アナログメディア「求人情報マガジン ing」のブランド力、商品力の強化を行うと共に、デジタルメディアのケータイwebサイト「i-職 ing」に、PC Webの「Yahoo!Japan」を加え、デジタル・アナログの両面によるメディアミックス求人情報メディアとして新しい商品を提供することができました。

なお、第16期下期において、LED事業を求人情報誌事業に吸収再編いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11億6千4百万円と前期に比べ6千万円(4.9%)の減少となりました。

また、当期中におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売費及び一般管理費の増加等により税引前当期純損失が2千7百万円と前期と比べ1億6千2百万円の減益にとどまったこともあって△4千2百万円と前期と比べ1億3千5百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得及び敷金、差入保証金の取得等がありましたが、△1千7百万円と前期と比べ4千8百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはなかったため、前期と比べ9億9千7百万円の減少となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

品目	第15期	第16期
	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
LED	104,610	67,473
合計	104,610	67,473

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品目			第15期	第16期
			自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
			金額	金額
情報サービス収入	インターネット	JOBMAIL	367,873	300,319
		求人広告		
		人材紹介	228,964	412,713
		ライセンスワールド	45,988	85,244
	小計	642,826	798,277	
	求人情報誌(ing)	654,005	720,208	
	計	1,296,832	1,518,486	
商品	LED	194,381	—	
	合計	1,491,214	1,518,486	

- (注) 1 数量については、同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 第16期下期において、LED事業を求人情報誌事業に吸収再編いたしましたので、第16期の求人情報誌(ing)にLEDの売上を含んでおります。

3 対処すべき課題

第16期は、対応すべき課題として「IT人材の大量且つ継続的なデータベースの保有」と「JOBMAILサイトの再構築と社内基幹業務系システム投資」を掲げて、検討及び対応を進めてまいりました。

「IT人材の大量且つ継続的なデータベース保有」については、株式会社ベクターと提携し、同社の運営するダウンロードサイト「Vector」の転職情報コーナーにIT人材の求人情報を提供、またヤフー株式会社と提携し、同社の運営する「Yahoo!Japan」の「求職・転職コーナー 転職情報」と「求職・転職コーナー 求人特集」にIT人材専門の求人情報を提供し、IT人材の囲い込みをさらに強化することができました。

また、「JOBMAILサイト再構築と社内基幹業務系システム投資」については、情報システム部門を新設し、この課題について検討を進めてまいりました。

今後も、これらを重要な対処課題として認識し、改善に努めてまいります。

① 履歴書の獲得量の増加及び1履歴書当たりのコスト軽減のための情報システムの再構築

当社は、独自に構築したインターネットを中心とするIT人材のキャリアアップマーケットプレイスにてIT人材を囲い込み、履歴書獲得を行っております。この履歴書の獲得量を増加させ、1履歴書当たりのコストを軽減させるには、当社がIT人材の高いマインドシェアを獲得して信頼度を高める必要があります。そのために「JOBMAIL」サイトを含むキャリアアップマーケットプレイスにおけるサービスの拡充とIT人材のライフスタイル全てに係る支援を強化していく必要があります。しかし、現状の情報システムではそのキャパシティにおいても運用面においても制限が大きくなっており、競合他社への更なる優位性を獲得するために情報システムの見直しと強化が必要となってきております。そのため、情報システム部門を新設し、JOBMAIL関連全サイトの再構築に着手しております。

② ベストマッチングソリューションへの取り組み

IT人材のベストマッチングを可能にするには、IT人材の人材コンサルティングを行い、求人企業のニーズに合致する人材を紹介することが重要であると認識しております。このベストマッチング効率向上を図るために、求職者マッチングとコンサルティングを分業化する体制を組むと共に、スキルを判定するための技術コンサルタントを採用いたしました。また、マッチング業務の大部分をネットで行うことを目標とするマッチングシステムの構築を進めております。これらにより、マッチング効率の向上を目指し、マッチングソリューションの進化を図ります。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

第16期の設備投資については、特記すべき事項はありません。

2 主要な設備の状況

当社は、国内に6ヶ所に支店、営業所等を有しており、主要な設備は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本店新潟営業所 (新潟県新潟市)	管理本部 求人情報誌事業	統括業務 施設事務所	14,774	1,726	116,421 (889)	647	133,568	20 (5)
東京本社 (東京都千代田区)	インターネット 事業	事務所	836	—	—	1,760	2,597	61 (4)
長野営業所 (長野県長野市) 他全国3営業所等	求人情報誌事業 等	事務所等	1,173	—	271 (11)	1,276	2,721	28 (6)

(注) 1 従業員数の()は平均臨時従業員数を外書しております。

2 リース契約による主な賃借設備は次の通りであります。

(単位：千円)

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
英会話・受験・資格サイト構築	一式	平成12年10月～平成17年9月	6,288	23,580
JOBMAILサイト構築	一式	平成13年11月～平成18年10月	2,887	13,954
WEBサーバ	一式	平成12年10月～平成17年9月	1,356	5,085

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項ありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	40,147,200株	
計	40,147,200株	—

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		事業年度末現在 (平成13年12月31日)	提出日現在 (平成14年3月29日)		
	普通株式	11,036,800株	11,036,800株	東京証券取引所 (マザーズ)	議決権あり
	計	11,036,800	11,036,800	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年6月1日～ 平成9年5月31日	150株	1,150株	10,150千円	60,150千円	5,300千円	5,300千円	有償第三者割当53株※1 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円 有償第三者割当97株※2 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成10年6月1日～ 平成10年12月31日	—	115,000	—	60,150	20,000	25,300	合併による新株発行 115,000株 相手先 クリエイト企画 株 合併の方式 クリエイト 企画株、株ピーエイは合 併してクリエイト企画株 は存続し、株ピーエイは 解散する。
平成11年1月1日～ 平成11年12月31日	541,000	656,000	98,000	158,150	—	25,300	第1回新株引受権付社債 の新株引受権の権利行使 発行株数 196,000株 発行価格 500円 資本組入額 500円
平成12年1月1日～ 平成12年12月31日	10,380,800	11,036,800	340,000	498,150	672,000	697,300	一般募集 1,000千株 発行価格 1,012円 資本組入額 340円

(注) ※1 主な割当先 エスアイー1号投資事業組合、株北越銀行、ジャフコ・ジェイエスー2号投資事業組合、加藤博敏、他7名

※2 割当先 ピーエイ従業員持株会、本間一浩、梨本義暁、大沢典彦

※3 改正前の商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成13年12月31日現在				平成14年2月28日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成12年3月15日	9,000株	800円	400円	平成14年4月1日 平成18年12月31日	9,000株	800円	400円	平成14年4月1日 平成18年12月31日
平成13年3月29日	184,000	976	488	平成15年4月1日 平成19年12月31日	183,000	976	488	平成15年4月1日 平成19年12月31日

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から権利喪失株数を減じた数であります。

(3) 所有者別状況

平成13年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	3	0	19	3 (0)	342	367	—
所有株式数	単元 0	443	0	111	136 (0)	10,339	11,029	株 7,800
割合	% 0	4.02	0	1.01	1.23 (0)	93.74	100	—

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000含まれております。自己株式は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に含めております。

(4) 大株主の状況

平成13年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	株 6,808,200	% 61.69
加藤郁子	〃	894,000	8.10
加藤美由紀	〃	612,000	5.55
加藤一裕	〃	612,000	5.55
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	373,000	3.38
ピーエイ従業員持株会	新潟県新潟市紫竹山1-9-29	325,320	2.94
小林稔忠	東京都文京区小石川2-19-2-502	115,050	1.04
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 常任代理人 株式会社富士銀行兜町 カストディ業務室	東京都中央区日本橋兜町6-7	80,000	0.72
大沢典彦	新潟県新潟市新通西2-16-23	73,440	0.66
梨本義暁	福島県郡山市富田町字向山20	72,440	0.65
計	—	9,965,450	90.29

(注) 東洋信託銀行株式会社の所有株式につきましては、全て信託業務に係る株式であります。東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日をもって商号を変更し現在はUFJ信託銀行株式会社となっております。

(5) 議決権の状況

(平成13年12月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単元未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株 —	株 1,000	株 11,028,000	株 7,800	単元未満株式数の中に自己株式25株が含まれております。	

(注) 保管振替機構への名義4,000株が含まれております。

自己株式	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社ピーエイ	当社住所	株 1,025	株 —	株 1,025	% 00.0	—
	計	—	株 1,025	株 —	株 1,025	% 00.0	—

(6) ストックオプション制度の内容

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役3名	普通株式	1人1,000株から2,000株までの範囲 合計 4,000株	1株あたり800円	自平成14年4月1日 至平成18年12月31日	(注) 3
従業員7名	普通株式	1人1,000株までの範囲 合計 7,000株			

(注) 1 新株引受権行使の条件

- ① 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。
- ② 新株引受権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
- ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。

2 行使価格の調整

時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成12年2月22日の取締役会で決議された平成12年4月18日発行の株式分割については、上記調整を行わないものとする。

- 3 平成12年2月22日開催の取締役会決議及び平成12年3月15日開催の定時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定められている。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役4名	普通株式	1人7,000株から10,000株までの範囲 合計 34,000株	1株当たり976円	自平成15年4月1日 至平成19年12月31日	(注) 3
従業員75名	普通株式	1人10,000株までの範囲 合計181,000株			

(注) 1 新株引受権行使の条件

- ① 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。
- ② 新株引受権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
- ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。

2 行使価格の調整

時価を下回る価額による新株の発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 3 平成13年3月5日開催の取締役会決議及び平成13年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定められている。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年3月28日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	500,000株	100,000,000円	
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—	
計	—	500,000株	100,000,000円	

(注) 授権株式数を当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は4.53%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、従来から企業の継続性を優先課題としながら、株主の皆様に対する利益還元の実に努力してまいりました。しかし、今日の急激な情報化社会の進展に対応し、インターネット事業の拡大発展に備えて競争力を維持強化するために、システム投資等の先行投資や事業の拡大に対応するための資金需要が発生する可能性があります。そのため、事業資金原資の社外流出を抑制し、内部留保に努め、株主資本を充実させることに主眼をおきつつ、各期の経営成績を考慮して決定することを基本方針としております。

よって、当期は経営基盤強化を行い、さらなる事業拡大に備えるため、無配とさせていただきます。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	決算年月	平成9年5月	平成10年5月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
	最高	円 —	—	—	—	1,490	970
	最低	円 —	—	—	—	770	140
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 582	500	299	277	280	235
	最低	円 500	365	280	277	240	140

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

2 当社株式は平成12年7月6日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。それ以前の株価について、該当事項はありません。

5 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
代表取締役社長	加藤 博 敏 (昭和33年2月28日生)	昭和55年4月 株式会社資生堂入社 昭和57年10月 株式会社福島サンケイ広告社入社 昭和61年6月 有限会社ピーエイ設立代表取締役社長 昭和63年5月 新潟サンケイ広告株式会社(現新潟サンケイ広告有限会社)専務取締役(現任) 平成2年11月 有限会社ピーエイを株式会社ピーエイに改組 代表取締役社長(現任)	6,808,200
代表取締役副社長	飼 沼 健 (昭和30年5月23日生)	昭和54年4月 吉田工業株式会社(現YKK株式会社)入社 昭和59年9月 YKK USA社へ出向 Controller 平成2年9月 株式会社オーディーエス 国際マーケティング部部長 平成5年3月 株式会社IDGジャパン Controller 平成7年12月 アクセスメディアインターナショナル株式会社 共同創業専務取締役 平成9年5月 エコロジスティクス株式会社 代表取締役社長 平成11年10月 AOLジャパン株式会社 Senior Vice President 平成13年2月 株式会社ビー・ジェー・オー・アットワーク Executive Vice President 平成13年9月 当社入社	0
取締役 管理本部長 兼人事部長	鶴 卷 靖 夫 (昭和17年6月18日生)	昭和40年4月 商工組合中央金庫入行 昭和44年9月 株式会社内山フーズ入社 常務取締役 昭和57年3月 北日本食品工業株式会社(現株式会社ブルボン)入社 販売計測課長 昭和63年8月 アークランドサカモト株式会社入社 総務部次長 平成9年9月 株式会社北都入社 常務取締役 平成11年8月 有限会社アッパーハンド入社 平成12年2月 当社入社 取締役(現任)	0
取締役	加藤 浩 一 (昭和36年2月8日生)	昭和59年4月 日本電気株式会社入社 平成2年8月 マイクロソフト株式会社入社 平成8年7月 同社 システム製品統括部長 平成11年10月 同社 執行役員 パートナービジネス事業部長 平成13年5月 株式会社メディアセレクト設立 代表取締役(現任)	0
常勤監査役	津 田 哲 男 (昭和12年3月18日生)	昭和34年4月 大井証券株式会社(現新光証券・元和光証券)入社 平成3年6月 和光証券株式会社 取締役営業企画部長 平成5年5月 同社 常務取締役第一営業本部長 平成7年4月 同社 常務取締役大阪支店長兼大阪支店第二事業法人部長 平成8年12月 同社 専務取締役営業本部長 平成10年6月 新光投信委託株式会社入社 同社 代表取締役 平成12年4月 新光投信株式会社 代表取締役会長 平成13年7月 当社 顧問	0

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
監査役	富山 富一 (大正9年8月4日生)	昭和29年7月 中央ビルディング株式会社代表取締役 (現会長) 昭和38年12月 信越ビル管理株式会社代表取締役社長 (現株式会社ひらめき)取締役社主(現任) 昭和43年11月 新潟駐車場株式会社代表取締役社長 (現取締役会長) 昭和48年5月 新潟信用金庫理事 昭和63年5月 新潟サンケイ広告株式会社(現新潟サンケイ広告有限会社)監査役(現任) 平成2年11月 当社非常勤監査役(現任)	6,120
監査役	小林 稔忠 (昭和11年10月10日生)	昭和36年9月 東京証券取引所入所 昭和48年12月 日本勲業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 昭和62年8月 同社公開引受部長 平成元年8月 株式会社日本ソフトバンク(現ソフトバンク株式会社)入社 常務取締役などを歴任 平成9年7月 株式会社小林稔忠事務所代表取締役(現任) 平成10年2月 株式会社エムティーアイ非常勤監査役(現任) 平成11年3月 当社非常勤監査役(現任) 平成11年5月 株式会社ベクター非常勤監査役(現任) 平成11年6月 株式会社インターネット総合研究所非常勤監査役(現任) 平成11年12月 トラストガード株式会社非常勤監査役(現任) 平成12年4月 株式会社ジェイワールド非常勤監査役(現任) 平成12年4月 テクノバンク株式会社非常勤監査役(現任) 平成12年6月 グローバルインシュアランス株式会社非常勤監査役(現任) 平成12年6月 株式会社ぱど非常勤監査役(現任) 平成12年8月 株式会社エヌ・エヌ・エー非常勤監査役(現任) 平成13年1月 アイトリックス株式会社非常勤監査役就任(現任) 平成13年6月 共立印刷株式会社非常勤監査役就任(現任) 平成13年6月 株式会社イーネット・ジャパン非常勤監査役就任(現任)	115,050
計	—	—	6,929,370

第5 経理の状況

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第15期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第16期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第15期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)及び第16期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)の財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、売上高基準及び利益基準による割合は次のとおりであります。

売上高基準	0.3%
利益基準	1.3%

※ 会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

監査報告書

株式会社 ピーエー

代表取締役社長 加藤 博敏 殿


平成 13 年 3 月 29 日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

横瀬元治 

関与社員 公認会計士

上宮隆雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエーの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ピーエーの平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監 査 報 告 書

株式会社ピーエイ


代表取締役社長 加 藤 博 敏 殿

平成14年 3 月28日

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

工 原 隆 博 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ピーエイの平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第15期 平成12年12月31日現在		第16期 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金	881,643		1,289,759	
2 受取手形	8,599		6,633	
3 売掛金 ※3	217,277		125,553	
4 有価証券	494,358		—	
5 自己株式	728		—	
6 商品	1,781		515	
7 仕掛品	843		462	
8 貯蔵品	235		367	
9 未収還付法人税等	—		32,113	
10 繰延税金資産	10,450		—	
11 その他	854		3,589	
貸倒引当金	△10,900		△4,620	
流動資産合計	1,605,872	87.0	1,454,373	85.0
II 固定資産				
1 有形固定資産 ※1				
(1) 建物	40,835		41,713	
減価償却累計額	23,504	17,330	25,210	16,502
(2) 構築物	1,133		1,133	
減価償却累計額	817	315	851	281
(3) 車両運搬具	13,296		10,576	
減価償却累計額	10,627	2,668	8,850	1,726
(4) 工具器具及び備品	10,978		9,413	
減価償却累計額	5,524	5,453	5,728	3,684
(5) 土地		116,692		116,692
有形固定資産合計		142,460		138,886
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		5,568		7,956
(2) 電話加入権		6,770		6,816
無形固定資産合計		12,339		14,773
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		19,384		24,957
(2) 出資金		226		226
(3) 関係会社出資金		6,915		915
(4) 破産更生債権等		—		10,080
(5) 長期前払費用		6,059		8,062
(6) 敷金・差入保証金 ※3		39,790		53,826
(7) 繰延税金資産		743		—
(8) その他		11,012		14,563
貸倒引当金		—		△10,080
投資その他の資産合計		84,131		102,551
固定資産合計		238,931		256,211
資産合計		1,844,803		1,710,585
		100.0		100.0

(単位：千円)

科目	第15期 平成12年12月31日現在		第16期 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 買掛金	110,487		82,307	
2 未払金	38,275		41,897	
3 未払費用	25,247		22,910	
4 未払法人税等	47,884		—	
5 未払消費税等	11,154		8,146	
6 前受金	7,660		4,382	
7 預り金	8,687		8,574	
8 賞与引当金	5,300		285	
流動負債合計	254,697	13.8	168,504	9.9
II 固定負債				
1 退職給与引当金	2,728		—	
2 退職給付引当金	—		2,809	
3 その他	300		601	
固定負債合計	3,028	0.2	3,411	0.2
負債合計	257,725	14.0	171,915	10.1
(資本の部)				
I 資本金 ※2	498,150	27.0	498,150	29.1
II 資本準備金	697,300	37.8	697,300	40.8
III 利益準備金	1,724	0.1	1,724	0.1
IV その他の剰余金				
1 任意積立金				
(1) 別途積立金	313,600		383,600	
2 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	76,303		△39,919	
その他の剰余金合計	389,903	21.1	343,680	20.1
V その他有価証券評価差額金	—	—	△1,436	△0.1
	1,587,078	86.0	1,539,418	90.0
VI 自己株式	—	—	△749	△0.1
資本合計	1,587,078	86.0	1,538,669	89.9
負債・資本合計	1,844,803	100.0	1,710,585	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	第15期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日			第16期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%
1 情報サービス収入	1,296,832			1,403,792		
2 商品売上高	194,381	1,491,214	100.0	114,693	1,518,486	100.0
II 売上原価						
1 商品期首たな卸高	2,996			1,781		
2 当期情報サービス原価	449,802			573,198		
3 当期商品仕入高	104,610			67,473		
合計	557,409			642,453		
4 商品期末たな卸高	1,781	555,627	37.3	515	641,938	42.3
売上総利益		935,586	62.7		876,548	57.7
III 販売費及び一般管理費						
1 運賃	36,923			54,163		
2 広告宣伝費	122,870			67,121		
3 貸倒引当金繰入額	8,268			5,085		
4 役員報酬	47,609			74,959		
5 給与手当	260,382			364,591		
6 賞与引当金繰入額	4,580			285		
7 退職給与引当金繰入額	777			—		
8 退職給付費用	—			2,370		
9 福利厚生費	38,777			55,278		
10 旅費交通費	37,001			40,775		
11 通信費	40,708			43,746		
12 租税公課	2,421			2,793		
13 賃借料	69,691			77,094		
14 消耗品費	16,097			16,227		
15 減価償却費	5,766			4,461		
16 その他	92,170	784,046	52.6	92,066	901,021	59.3
営業利益又は 営業損失(△)		151,540	10.1		△24,472	△1.6
IV 営業外収益						
1 受取利息・配当金	1,323			2,317		
2 不動産賃貸料	9,990			4,398		
3 その他	3,149	14,463	1.0	3,757	10,473	0.7
V 営業外費用						
1 支払利息	166			—		
2 有価証券評価損	1,348			—		
3 上場費用	29,505			—		
4 その他	194	31,214	2.1	183	183	0.0
経常利益又は 経常損失(△)		134,789	9.0		△14,182	△0.9
VI 特別利益		—			—	
VII 特別損失						
投資有価証券評価損	—			10,555		
関係会社整理損	—			2,828	13,384	0.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		134,789	9.0		△27,567	△1.8
法人税、住民税及び 事業税	74,200			6,435		
法人税等調整額	△6,006	68,194	4.5	12,220	18,655	1.2
当期純利益又は 当期純損失(△)		66,595	4.5		△46,222	△3.0
前期繰越利益		4,521			6,303	
過年度税効果調整額		5,187			—	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		76,303			△39,919	

情報サービス原価

(単位：千円)

科目	第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日		第16期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 労務費	44,938	8.5	72,966	12.7
II 経費	480,697	91.5	499,851	87.3
当期総製造費用	525,635	100.0	572,817	100.0
仕掛品期首たな卸高	1,948		843	
合計	527,584		573,660	
仕掛品期末たな卸高	843		462	
他勘定振替高 ※	76,938		—	
当期情報サービス原価	449,802		573,198	

(注) ※他勘定振替の内容は広告宣伝費であります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第15期	第16期
	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	134,789	△27,567
2 減価償却費	7,441	7,157
3 賞与引当金の増加額(△減少)	1,800	△5,014
4 退職給付引当金の増加額	—	2,809
5 退職給与引当金の増加額(△減少)	14	△2,728
6 貸倒引当金の増加額	2,200	3,800
7 受取利息及び受取配当金	△1,323	△2,317
8 有価証券売却益	△110	—
9 投資有価証券評価損	1,348	10,555
10 支払利息	166	—
11 有形固定資産除却損	152	135
12 関係会社整理損	—	3,171
13 売上債権の減少額(△増加)	△94,507	83,610
14 たな卸資産の減少額	2,644	1,515
15 その他流動資産減少額(△増加)	963	△33,105
16 仕入債務の増加額(△減少)	51,133	△28,180
17 その他流動負債増加額(△減少)	40,417	△5,113
小計	147,129	8,729
18 利息及び配当金の受取額	1,325	2,355
19 利息の支払額	△173	—
20 法人税等の支払額	△54,730	△53,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,550	△42,208
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	△147,799	△128,101
2 定期預金の払戻による収入	146,946	147,799
3 有価証券の取得による支出	△4,430	—
4 有価証券の売却による収入	3,890	—
5 投資有価証券の取得による支出	△111,869	△14,552
6 投資有価証券の売却による収入	95,000	—
7 出資金の取得による支出	△3,210	—
8 有形固定資産の売却収入	986	1,384
9 有形固定資産の取得による支出	△7,297	△2,653
10 無形固定資産の取得による支出	△5,592	△4,885
11 敷金・差入保証金の取得による支出	△28,827	△14,965
12 敷金・差入保証金の払戻による収入	2,852	929
13 その他	△6,947	△2,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,297	△17,807
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出	△13,533	—
2 株式の発行による収入	1,012,000	—
3 自己株式取得による支出	△1,419	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	997,047	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少)	1,024,300	△60,015
VI 現金及び現金同等物の期首残高	199,863	1,224,163
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,224,163	1,164,147

④ 利益処分計算書又は損失処理計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

科目	第15期 平成13年3月29日	
	金額	
I 当期末処分利益		76,303
II 利益処分額		
1 利益準備金	—	
2 配当金	—	
3 任意積立金		
別途積立金	70,000	70,000
III 次期繰越利益		6,303

科目	第16期 平成14年3月28日	
	金額	
I 当期末処理損失		39,919
II 損失処理額		
1 任意積立金 取崩額		
別途積立金 取崩額	100,000	100,000
合計		60,080
III 次期繰越利益		60,080

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第16期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)を採用しております。 その他の有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報)</p> <p>金融商品については、当期末より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失が2,992千円少なく、税引前当期純損失が同額少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は3,857千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 …移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品…個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 … 法人税法の規定による定率法を採用しております。 ソフトウェア … (自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 … 法人税法の規定による均等償却を採用しております。	有形固定資産 … 同左 ソフトウェア … 同左 長期前払費用 … 同左

項目	第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第16期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。平成12年7月6日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成12年7月6日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額は88,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は88,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る部分については過去の一定期間における貸倒実績率により、その他個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職に備えるため、期末自己都合要支給額から期末現在の適格退職年金資産残高を控除した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。</p> <p>(追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更が利益に与える影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

項目	第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第16期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 平成10年2月1日より退職した従業員に支給する退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。 ① 平成12年12月31日現在の年金資産は8,248千円であります。 ② 過去勤務費用の掛金期間は5年7ヶ月であります。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第16期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
前期まで区分掲記しておりました保険積立金(当期末残高11,012千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	

追加情報

<p style="text-align: center;">第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第16期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の一部改正に伴い、当期から税効果会計を適用しております。これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産11,193千円(流動資産10,450千円、投資その他の資産743千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、6,006千円、当期未処分利益は11,193千円多く計上されております。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から、無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>財務諸表等規則の一部改正に伴い、前期まで流動資産に掲載しておりました「自己株式」を、当期から資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 平成12年12月31日現在	第16期 平成13年12月31日現在
※1 担保提供資産は次のとおりであります。 建物 15,802千円 土地 116,421千円 計 132,223千円	※1
※2 授権株式数 40,147,200株 発行済株式総数 11,036,800株	※2 授権株式数 40,147,200株 発行済株式総数 11,036,800株
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 6,948千円	※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 敷金・差入保証金 8,000千円

(損益計算書関係)

第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第16期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
※1 関係会社等との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸料 6,057千円	※1

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第16期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)
現金及び預金勘定 881,643 有価証券勘定 494,358 計 1,376,002 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △147,799 満期までの期間が3ヶ月を超える有価証券 △4,039 現金及び現金同等物 1,224,163	現金及び預金勘定 1,289,759 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △125,611 現金及び現金同等物 1,164,147

(リース取引関係)

第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日					第16期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計		建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	2,597千円	22,930千円	46,158千円	71,686千円	取得価額 相当額	4,096千円	41,012千円	64,595千円	109,703千円
減価償却 累計額 相当額	389千円	4,680千円	4,379千円	9,449千円	減価償却 累計額 相当額	1,084千円	10,855千円	14,379千円	26,319千円
期末残高 相当額	2,208千円	18,250千円	41,778千円	62,237千円	期末残高 相当額	3,012千円	30,156千円	50,215千円	83,384千円
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		13,850千円			1年以内		21,611千円	
	1年超		48,914千円			1年超		62,890千円	
	合計		62,765千円			合計		84,501千円	
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料		8,030千円			支払リース料		18,005千円	
	減価償却費相当額		7,450千円			減価償却費相当額		16,869千円	
	支払利息相当額		974千円			支払利息相当額		1,723千円	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
イ 減価償却費相当額の算定方法					イ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
ロ 利息相当額の算定方法					ロ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

第15期(平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	第15期 平成12年12月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	4,767	4,720	△47
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,767	4,720	△47
固定資産に属するもの			
株式	1,384	1,370	△14
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,384	1,370	△14
合計	6,152	6,090	△62

(注) 1 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 (2) NASDAQJAPAN登録有価証券 NASDAQJAPANにおける最終価格によっております。

2 株式には、自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

(第15期)

流動資産に属するもの

△8千円

3 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(第15期)

流動資産に属するもの MMF

440,238千円

公社債投資信託

50,080千円

(第15期)

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式

18,000千円

第16期(平成13年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,925	7,462	△2,463
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	9,925	7,462	△2,463

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
491,078	—	—

3 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,495
計	17,495

(デリバティブ取引関係)

第15期(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第16期(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(単位：千円)

第16期	
自	平成13年1月1日
至	平成13年12月31日
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。 なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。
2	退職給付債務及びその内訳 (イ)退職給付債務 $\Delta 13,248$ (ロ)年金資産 10,439 (ハ)退職給付引当金(イ+ロ) $\Delta 2,809$ (注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。
3	退職給付費用の内訳 退職給付費用 2,865 (1) 勤務費用 2,865 (注) 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。
4	退職給付債務の計算基礎 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。 なお、会計基準変更時差異はありません。

(税効果会計関係)

第15期 平成12年12月31日現在	第16期 平成13年12月31日現在
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払費用否認 6,844千円</p> <p>未払事業税否認 3,606千円</p> <p>退職給与引当金損金算入限度超過額 410千円</p> <p>その他 333千円</p> <p>繰延税金資産合計 11,193千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <p>繰延税金資産の純額 11,193千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 6,144千円</p> <p>未払費用否認 4,487千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 4,401千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 3,441千円</p> <p>関係会社整理損否認 1,179千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,027千円</p> <p>その他 1,206千円</p> <p>繰延税金資産小計 21,885千円</p> <p>評価性引当額 △21,885千円</p> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <p>繰延税金資産の純額 一千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p>住民税均等割等 3.9%</p> <p>留保金税額 2.5%</p> <p>その他 △0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>

(持分法損益等)

当社の当期純損失の額及び剰余金の額からみて、注記の対象となる関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第15期(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)	加藤博敏	—	—	当社代表取締役	被所有直接61.69%	—	—	投資有価証券譲渡	90,000	—	—

上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の対象である投資有価証券は、平成12年8月に第三者の作成した株価算定資料に基づいた価格で購入致しましたが、平成12年12月に同投資有価証券の実質価額に大幅な変動が認められないことを根拠として当社取得価額をもって譲渡しております。

第16期(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第15期		第16期	
1株当たり純資産額	143円80銭	1株当たり純資産額	139円43銭
1株当たり当期純利益	6円33銭	1株当たり当期純損失	4円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

- (注) 1 当社は平成12年4月18日付をもって無額面普通株式1株を15.3株に株式分割しておりますが、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 2 第16期より財務諸表等規則の一部改正により、自己株式を資本の控除項目としたことに伴い、発行済株式総数から自己株式を控除して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算出しております。
- 3 第16期は、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第15期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第16期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日</p>
<p>1 当社取締役及び従業員に対する新株引受権付与の件</p> <p>平成13年2月27日開催の取締役会決議及び平成13年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役および従業員に対し、商法第280条の19の規定に基づき新株引受権の付与(ストックオプション)を行います。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類：無額面普通株式</p> <p>(2) 新株発行の予定株数：220,000株</p> <p>(3) 発行価額：東京証券取引所が公表する当社株式の権利付与日前日の最終売買価格又は権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における最終売買価格の平均値のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とします。</p> <p>(4) その他：ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(5) 取得者：当社の取締役及び従業員</p> <p>(6) 発行予定期間：平成15年4月1日から平成19年12月31日まで</p> <p>(注) 本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、発行価額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てるものとします。ただし、資本に組入れる額は、当会社の普通株式の額面金額を下回らないものとします。</p>	<p>1 当社取締役及び従業員に対する新株引受権付与の件</p> <p>平成14年2月28日開催の取締役会決議及び平成14年3月28日開催の定時株主総会決議に基づき、新株引受権の付与(ストックオプション)を行います。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株発行の予定株数：304,000株</p> <p>(3) 発行価額：東京証券取引所が公表する当社株式の権利付与日前日の最終売買価格又は権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における最終売買価格の平均値のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とします。</p> <p>(4) その他：ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(5) 取得者：当社の取締役及び従業員</p> <p>(6) 発行予定期間：平成16年4月1日から平成20年12月31日まで</p> <p>(注) 本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、発行価額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てるものとします。</p> <p>2 自己株式取得の件</p> <p>平成14年2月19日開催の取締役会決議及び平成14年3月28日開催の定時株主総会決議に基づき、自己株式取得を行います。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数：500,000株 (発行済株式総数に対する割分4.5%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額：100,000,000円</p>

⑤ 附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

(単位：株、千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	(株)メディアセレクト	1,400	10,001
	(株)インタービジョン	100	5,000
	(株)クリーク・アンド・リバー社	8	4,400
	(株)北越銀行	12,000	2,700
	トラストガード(株)	20	2,298
	全国朝日放送(株)	1	227
	ランセプト(株)	20	145
	(株)アイ・シー・エフ	1	135
	(株)ディスクロージャーバンク	1	50
	計	13,551	24,957
債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	—	—	—
	計	—	—
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	—	—	—
	計	—	—

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	40,835	878	—	41,713	25,210	1,706	16,502	
	構築物	1,133	—	—	1,133	851	34	281	
	車両運搬具	13,296	—	2,719	10,576	8,850	806	1,726	
	工具器具及び備品	10,978	1,775	3,340	9,413	5,728	2,159	3,684	
	土地	116,692	—	—	116,692	—	—	116,692	
	計	182,934	2,653	6,059	179,528	40,641	4,706	138,886	—
無形固定資産	ソフトウェア	10,113	4,840	—	14,953	6,996	2,451	7,956	
	電話加入権	6,770	45	—	6,816	—	—	6,816	
	計	16,883	4,885	—	21,769	6,996	2,451	14,773	—
長期前払費用	8,232	4,830	1,216	11,847	3,784	2,714	8,062		
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

c 社債明細表

該当事項はありません。

d 借入金等明細表

該当事項はありません。

e 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		498,150	—	—	498,150	—
うち既発行株式	普通株式	(11,036,800株) 498,150	(一株) —	(一株) —	(11,036,800株) 498,150	(注) 2
	計	(11,036,800株) 498,150	(一株) —	(一株) —	(11,036,800株) 498,150	—
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	677,300	—	—	677,300	
	合併差益	20,000	—	—	20,000	
	計	697,300	—	—	697,300	—
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	1,724	—	—	1,724	
	(任意積立金)					
	別途積立金	313,600	70,000	—	383,600	(注) 1
	計	315,324	70,000	—	385,324	—

(注) 1 任意積立金の増加原因は前期決算の利益処分によるものであります。

2 当期末時点における自己株式は、1,025株であります。

f 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	10,900	14,700	1,285	9,614	14,700	(注)
賞与引当金	5,300	285	5,300	—	285	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	588	
預金の種類	普通預金	49,358
	郵便貯金	599
	通知預金	300,000
	定期預金	891,212
	定期積金	48,000
	計	1,289,170
合計	1,289,759	—

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
リコーテクノシステムズ㈱	3,033	
コマツソフト㈱	2,467	
㈱ヤマヒサ	1,132	
合計	6,633	—

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年12月	1,791	
平成14年1月	3,814	
2月	220	
3月	377	
4月	430	
合計	6,633	—

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
㈱メディアセレクト	4,200	
三洋電機クレジット㈱	3,785	
㈱富士通システムソリューションズ	3,496	
フュージョンコミュニケーション㈱	3,150	
アデコキャリアスタッフ㈱	3,007	
その他	107,914	㈱クレスコ他
合計	125,553	—

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)}} \times 365$
217,277	1,586,277	1,678,001	125,553	93.04%	39日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
LED	515	
合計	515	—

ホ 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
ホームページ制作	324	
その他	138	
合計	462	—

ヘ 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
求人情報誌	367	
合計	367	—

② 負債の部

イ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
佐川印刷㈱	15,823	
㈱メディアセレクト	12,606	
福島カラー印刷㈱	12,143	
㈱アイエムエイ	8,555	
共立印刷㈱	6,135	
その他	27,043	ソフトバンク・ジーディーネット㈱ 他
合計	82,307	—

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内	
株主名簿閉鎖の期間	—	基準日	12月31日	
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	(6月30日)	
		1単元の株式数	1,000株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社		
	取次所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社各営業所及び各取次所		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社		
	取次所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社本店営業所及び各取次所		
	買取手数料	無料		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第15期) | 自 平成12年1月1日
至 平成12年12月31日 | 平成13年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書(ストックオプション)及びその添付書類 | | | 平成13年4月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書(ストックオプション)の訂正届出書及び
その添付書類 | | | 平成13年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第16期中) | 自 平成13年1月1日
至 平成13年6月30日 | 平成13年9月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。